

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 西山 武
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 西山 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	3,310,280	3,359,509	13,509,554
経常利益 (千円)	50,000	86,929	192,041
四半期(当期)純利益 (千円)	40,387	76,315	128,216
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,149	86,243	147,612
純資産額 (千円)	291,831	480,538	394,294
総資産額 (千円)	2,659,284	2,948,716	2,715,179
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.81	29.88	50.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.0	16.3	14.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年3月24日開催の取締役会において、全国農業協同組合連合会（以下「JA全農」という。）と、以下の内容にて業務提携を行うことを決議し、平成27年4月1日付にて業務提携契約を締結いたしました。

(1) JA全農で組織する全国Aコープ協同機構加盟店舗への当社のテナント出店

(2) JA全農及び全国Aコープ協同機構と当社による共同仕入

(3) 水産売場展開ノウハウの共有を目的とした売場指導・要員教育

本業務提携は、当社の新規出店による事業基盤の強化、新事業の開発という考えとJA全農の鮮魚売場の活性化という目的が合致したことによるものであります。

今後双方のもつ経営資源や経営ノウハウを相互に有効活用することによって、中長期的に当社の業績向上に資するものであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策・金融政策の効果もあり、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきましては、円安による生活関連商品の値上げや消費税増税後の節約志向からの持ち直しの動きに遅れが見られ、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、節約志向・低価格志向がいまだに根強く続いております。他方、水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増や長引く円安により魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社は収益改善を図るべく、商品開発をはじめとする新しい商品MDの導入や売場の改善による既存店の強化と不採算店舗の撤退（鮮魚5店舗）をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減、従業員1人当たりの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の削減を積極的に推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は、33億59百万円（前年同四半期比1.5%増）、売上総利益は14億1百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は88百万円（前年同四半期比69.8%増）、経常利益は86百万円（前年同四半期比73.9%増）、四半期純利益は76百万円（前年同四半期比89.0%増）と大幅な収益改善をすることができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、30億37百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。また、セグメント利益は、売上高の増加及び原価率低減に努めた結果、2億円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は、2億53百万円（前年同四半期比11.3%減）となり、セグメント利益は、4百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、74百万円（前年同四半期比21.3%増）となり、セグメント利益は、16百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し、29億48百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加して20億91百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ13百万円減少して8億57百万円となりました。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、24億68百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加して19億79百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ33百万円減少して4億88百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、4億80百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		2,555,856		941,031		1,029,015

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,200	25,522	-
単元未満株式	普通株式 1,656	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	-	-
総株主の議決権	-	25,522	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	2,000	-	2,000	0.08
計	-	2,000	-	2,000	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,289	1,061,920
売掛金	629,738	702,720
商品	139,052	151,215
貯蔵品	13,532	12,462
その他	166,338	163,505
貸倒引当金	586	564
流動資産合計	1,844,365	2,091,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	641,579	627,822
減価償却累計額	508,807	501,545
建物及び構築物(純額)	132,772	126,277
工具、器具及び備品	824,943	802,693
減価償却累計額	717,249	701,055
工具、器具及び備品(純額)	107,693	101,638
土地	389	389
リース資産	36,707	36,707
減価償却累計額	12,978	14,868
リース資産(純額)	23,729	21,839
有形固定資産合計	264,584	250,144
無形固定資産		
リース資産	6,564	5,468
その他	17,571	17,218
無形固定資産合計	24,135	22,686
投資その他の資産		
投資有価証券	104,350	116,645
敷金及び保証金	456,947	447,797
その他	20,796	20,181
投資その他の資産合計	582,093	584,624
固定資産合計	870,813	857,455
資産合計	2,715,179	2,948,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	863,663	992,497
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	117,140	112,956
リース債務	11,462	10,530
未払金	147,174	152,054
未払法人税等	30,895	18,954
賞与引当金	16,516	12,287
資産除去債務	3,499	5,630
その他	408,555	424,465
流動負債合計	1,798,907	1,979,376
固定負債		
長期借入金	302,828	278,248
リース債務	22,013	19,791
長期預り保証金	117,619	111,494
繰延税金負債	17,423	19,655
資産除去債務	59,184	56,884
負ののれん	2,909	2,727
固定負債合計	521,978	488,801
負債合計	2,320,885	2,468,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,600,313	1,523,997
自己株式	5,456	5,456
株主資本合計	364,277	440,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,017	39,945
その他の包括利益累計額合計	30,017	39,945
純資産合計	394,294	480,538
負債純資産合計	2,715,179	2,948,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,310,280	3,359,509
売上原価	1,930,821	1,958,066
売上総利益	1,379,458	1,401,442
販売費及び一般管理費	1,327,153	1,312,613
営業利益	52,305	88,829
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1,146	1,345
受取手数料	470	632
負ののれん償却額	181	181
その他	591	1,254
営業外収益合計	2,391	3,416
営業外費用		
支払利息	3,842	3,893
その他	853	1,423
営業外費用合計	4,696	5,317
経常利益	50,000	86,929
特別利益		
固定資産売却益	55	819
違約金収入	2,508	-
長期預り保証金精算益	-	5,900
特別利益合計	2,564	6,719
特別損失		
固定資産除却損	286	0
店舗閉鎖損失	290	1,066
減損損失	296	1,172
特別損失合計	873	2,239
税金等調整前四半期純利益	51,691	91,408
法人税、住民税及び事業税	11,520	15,228
法人税等調整額	216	134
法人税等合計	11,304	15,093
少数株主損益調整前四半期純利益	40,387	76,315
四半期純利益	40,387	76,315

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,387	76,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,762	9,928
その他の包括利益合計	4,762	9,928
四半期包括利益	45,149	86,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,149	86,243
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	200,000	250,000
差引額	400,000	350,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	19,738千円	23,375千円
負ののれん償却額	181	181

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,968,635	285,622	56,021	3,310,280	-	3,310,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,629	5,629	5,629	-
計	2,968,635	285,622	61,650	3,315,909	5,629	3,310,280
セグメント利益	150,451	7,205	14,698	172,354	120,049	52,305

(注)1. セグメント利益の調整額 120,049千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 120,029千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鮮魚事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては296千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,037,075	253,357	69,076	3,359,509	-	3,359,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,685	5,685	5,685	-
計	3,037,075	253,357	74,762	3,365,195	5,685	3,359,509
セグメント利益	200,052	4,859	16,531	221,444	132,614	88,829

(注)1. セグメント利益の調整額 132,614千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 132,159千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鮮魚事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,172千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円81銭	29円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,387	76,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,387	76,315
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,795	2,553,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。